



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東リ株式会社
コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 荒木 陽三

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6494-6691

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	89,707	5.6	2,552	32.2	2,633	36.9	1,339	28.9
25年3月期	84,912	5.0	1,931	66.3	1,923	85.4	1,038	266.9

(注) 包括利益 26年3月期 1,394百万円 (1.1%) 25年3月期 1,379百万円 (309.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	21.55	—	5.2	3.9	2.8
25年3月期	16.70	—	4.2	2.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 13百万円 25年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	68,800	26,043	37.7	420.29
25年3月期	66,947	25,575	37.9	407.77

(参考) 自己資本 26年3月期 25,936百万円 25年3月期 25,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,000	△1,283	△1,152	7,792
25年3月期	1,740	△701	△812	6,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	311	29.9	1.3
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	308	23.2	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		20.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	41,500	2.6	250	9.9	250	△11.6	130	1.0	2.11
通期	91,000	1.4	2,650	3.8	2,650	0.6	1,500	12.0	24.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	66,829,249 株	25年3月期	66,829,249 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	5,117,509 株	25年3月期	4,613,800 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	62,175,102 株	25年3月期	62,218,549 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,509	5.7	1,234	39.9	1,369	36.5	727	27.7
25年3月期	51,585	4.6	882	65.3	1,003	108.5	569	228.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	11.70		—	
25年3月期	9.15		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	58,304		20,708		35.5	335.56		
25年3月期	56,051		20,249		36.1	325.48		

(参考) 自己資本 26年3月期 20,708百万円 25年3月期 20,249百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の増加、設備投資の持ち直し、物価の緩やかな上昇など、景気回復に向けた動きが強まりました。インテリア業界におきましては、建築着工の増加に加え、消費税増税前の駆け込み需要の影響等により、内装材需要は好調に推移しました。

こうした状況の下、当連結会計年度における売上高は89,707百万円(前期比5.6%増)となりました。しかしながら、原油・ナフサ高、円安等による主要原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇が収益を圧迫し、売上総利益率は26.5%となり前期比で0.6ポイント低下しました。

一方、現在進行中の中期経営計画「改革・成長 2014」に基づき、独自性のある製品開発や提案営業を通じて需要の創出、コスト縮減や高付加価値製品の拡販に努めました。結果といたしまして、営業利益は2,552百万円(前期比32.2%増)、経常利益は2,633百万円(前期比36.9%増)、当期純利益は1,339百万円(前期比28.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、医療・福祉施設での需要が堅調でビニル床シート「ホスピリウムNW」や「ノンワックスリウムNW」が売上を伸ばしたほか、平成25年8月に新柄を投入した「ロイヤルウッド」「ロイヤルストーン」が好調に推移しました。カーペットでは、中・高級グレードでデザイン性に優れたプリントタイルカーペット「エクスクローム シリーズ」が売上を伸ばしたほか、住宅関連の需要増加を追い風に「ファブリックフロア」が堅調に推移しました。カーテンでは、モダンで上質な商品を取り揃えた「プラスボヌール」が好調に推移し、壁装材では、自然素材を使った壁紙「環境・素材コレクション」が売上を伸ばしました。結果といたしまして、プロダクト事業の売上高は54,688百万円(前期比5.6%増)、セグメント利益は1,494百万円(前期比48.1%増)となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

販売子会社においては、塩ビ床材やカーペットをはじめとする当社製品売上が堅調だったことに加え、ブラインド・カーテンレール等のインテリア金物の仕入売上が増加いたしました。また、好調な建設市況を受け工事売上が増加したことから、インテリア卸及び工事事業の売上高は59,163百万円(前期比4.2%増)、セグメント利益は1,195百万円(前期比26.4%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済の持続的な景気回復により、非住宅の建築着工は増加傾向が続き、内装材需要は堅調に推移するとみられますが、消費税増税に伴う駆け込み需要後の反動減が懸念されます。また、インテリア業界では、内装仕上げ工事の技能士不足がますます深刻化し、調達面では主要原材料価格の高騰が続くなど、収益環境は引き続き厳しい状況となることが予想されます。こうしたなか、当社グループは中期経営計画「改革・成長 2014」に基づき、構造改革による事業基盤の強化と成長領域の攻略を進め、安定した収益を上げるための事業体制の再構築に取り組んでまいります。

以上を踏まえて、平成27年3月期(通期)の連結業績見通しといたしましては、売上高91,000百万円、営業利益2,650百万円、経常利益2,650百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、売上債権の増加等により、前期末に比べ1,853百万円増加し、68,800百万円となりました。

負債については、仕入債務の増加等により、前期末に比べ1,384百万円増加し、42,756百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により、前期末に比べ468百万円増加し、26,043百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,573百万円増加し、7,792百万円（前期末6,218百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,000百万円の収入（前期 1,740百万円の収入）となりました。たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等により、前期に比べ収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,283百万円の支出（前期 701百万円の支出）となりました。投資有価証券の償還による収入の減少等により、前期に比べ支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,152百万円の支出（前期 812百万円の支出）となりました。長期借入金の返済等により、前期に比べ支出が増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	37.9	37.2	37.9	37.7
時価ベースの自己資本比率（％）	19.3	16.9	20.1	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	23.9	3.4	5.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	16.5	11.9	32.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主配当につきましては、株主の皆様へ利益の還元をすることが最も重要な使命のひとつと認識し、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。そのためには、経営基盤を強化し、長期安定化をはかっていくことが必要であり、配当の金額及び回数につきましては、各決算期の財政状態とともに、中長期展望に立った経営環境を総合的に勘案し決定しております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当につきましても、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社2社の計22社により構成されており、内装材を中心としたインテリア製品の製造やその他関連事業を行う「プロダクト事業」と、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行う「インテリア卸及び工事業」の2事業を行っております。

当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類はセグメントと同一の区分であります。

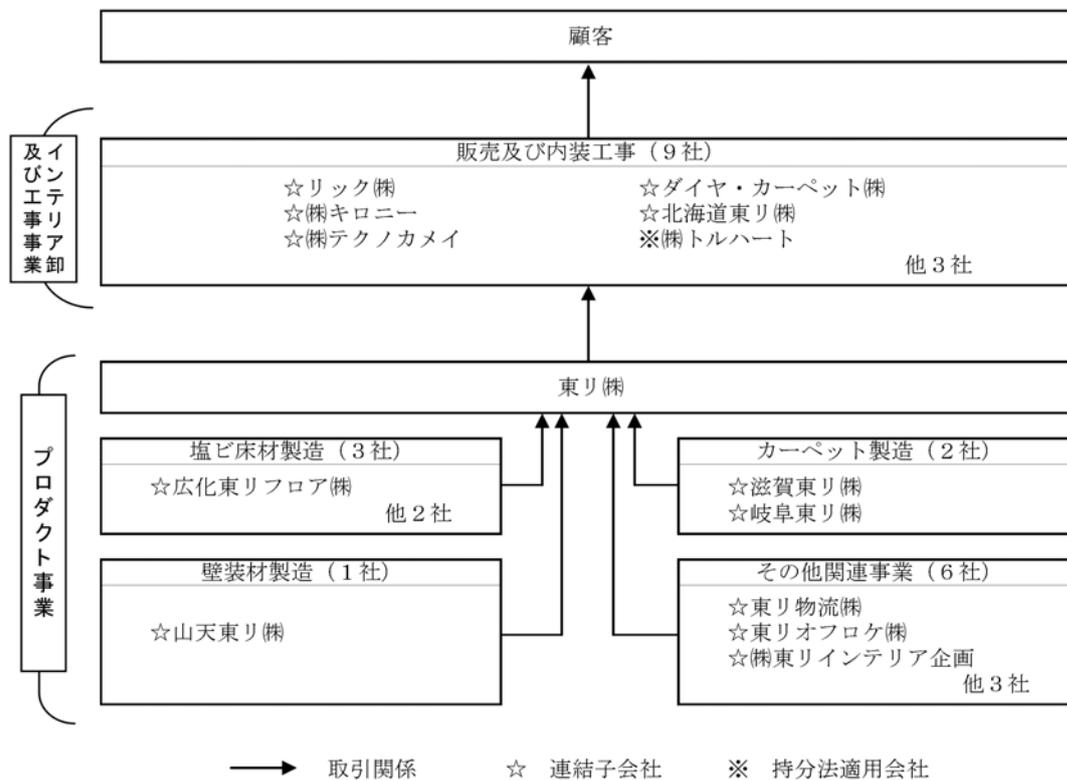
《プロダクト事業》

当社事業本部統括の下、当社、広化東リフロア㈱等において塩ビタイルや塩ビシート等の塩ビ床材製品を、滋賀東リ㈱及び岐阜東リ㈱においてカーペットを、山天東リ㈱において壁装材をそれぞれ製造しております。また、その他関連する事業として、㈱東リインテリア企画等においてカーテンの企画及び縫製を、東リオフロケ㈱において内装材のメンテナンスを行っております。東リ物流㈱は、当社グループの製商品の在庫管理と配送業務を行っております。

《インテリア卸及び工事業》

リック㈱、㈱キロニー、㈱テクノカメイ、ダイヤ・カーペット㈱、北海道東リ㈱及び㈱トルハート等の各販売会社が、インテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

以上に述べた、グループ各社の主な役割と取引関係は、下図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「インテリア事業を通じて生活文化の向上に貢献する」顧客中心主義を行動規範とする「トータルインテリアのリーディングカンパニーを目指す」の3つを掲げ、事業活動を行っています。「すべてはお客様のために」を行動指針とし、住宅やオフィス、学校、医療・福祉施設、商業施設など、あらゆる住・生活空間に豊かさをご提供するものづくりやサービスに努めることで、企業価値の向上に取り組んでおります。また、法令を遵守することはもちろん、地球環境保全にも配慮するなど社会に対する責任を果たすべく、良識ある健全な企業活動に徹し、世の中から信頼され期待される企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した利益の獲得および株主価値の最大化のため、常に企業グループ全体でとらえた事業効率の改善を推進し、事業収益基盤の強化と資産効率の向上を図り、お客様に信頼され期待される「インテリア業界における真のリーディングカンパニー」となることを経営目標として掲げております。

2012年度にスタートした中期経営計画「改革・成長 2014」においては、最終年度にあたる2014年度の経営指標を、売上高90,000百万円、経常利益2,500百万円、ROA（総資産経常利益率）4%以上としております。なお、2014年度の業績見通しは、売上高91,000百万円、経常利益2,650百万円を見込んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年度から2014年度までの中期経営計画「改革・成長 2014」を推進しております。本計画では、厳しい環境下においても安定した収益を上げることのできる事業体制の構築に向け、以下の2つを重点戦略としております。

1. 構造改革による事業基盤の強化

当社グループの中核を成す塩ビ床材事業、カーペット事業の構造改革を進めるとともに、グローバル化への対応、並びに、品質、機能、デザイン面での市場競争力強化に努めております。また、地球環境の保護に寄与する取り組みに注力し、インテリア業界をリードする役割を果たしてまいります。

2. 成長領域の攻略

アジアをはじめとする海外での事業拡大に力を注ぐとともに、国内のインテリアリフォーム市場や物販チャネルの攻略に取り組んでおります。また、技術開発力の強化による既存分野周辺領域への事業拡大に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、業界を牽引するトータルインテリアメーカーとして、その社会的使命を認識し、お客様に快適なライフスタイルをご提案するため、きめ細かな商品展開や積極的な販売促進に尽力してまいります。中期経営計画「改革・成長 2014」の重点戦略目標達成に向けた取り組みを推進し、原油価格の高騰や為替の変動に伴う主要原材料コストの上昇や競争激化など不透明な経営環境課題を乗り越え、当社グループがさらに強靱な事業基盤を確立し、成長を加速させることが重要な経営課題と考えております。

また、当社グループは、メーカーとして、「環境保全」や「安全品質」に対する取り組みは最優先課題の一つであると認識しております。人と地球にやさしい企業グループでありたい、という思いを「東リエコスピリット」として表わし、低炭素化の推進をはじめとするさまざまな側面から、真剣に環境問題に取り組んでおります。限りある資源を有効に活用しながら、人と地球にやさしい商品の研究開発に努めて皆さまにご提供していくことで、企業市民としての責任を果たし、「世の中から信頼され、期待される」企業グループであり続けるよう、努力してまいります。

当社グループは、会計をはじめとするあらゆる業務の適正を確保することも重要な経営課題と認識しております。当社グループでは、内部統制報告制度に対応した内部統制の評価管理体制を構築・運用しており、これをさらに推し進めることで、企業経営のより一層の効率化・明瞭化とガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,565	7,139
受取手形及び売掛金	26,134	27,446
有価証券	715	716
商品及び製品	7,154	6,788
仕掛品	1,196	902
原材料及び貯蔵品	1,528	1,476
繰延税金資産	491	408
その他	992	890
貸倒引当金	△353	△280
流動資産合計	43,424	45,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,745	18,728
減価償却累計額	△13,757	△13,937
減損損失累計額	△3	△32
建物及び構築物(純額)	4,985	4,758
機械装置及び運搬具	22,015	22,228
減価償却累計額	△20,298	△20,615
機械装置及び運搬具(純額)	1,717	1,612
工具、器具及び備品	2,197	2,325
減価償却累計額	△1,991	△2,034
工具、器具及び備品(純額)	205	290
土地	8,625	8,371
リース資産	249	95
減価償却累計額	△166	△59
リース資産(純額)	83	36
建設仮勘定	225	206
有形固定資産合計	15,841	15,276
無形固定資産		
ソフトウェア	325	581
その他	257	50
無形固定資産合計	582	632
投資その他の資産		
投資有価証券	3,746	4,091
長期貸付金	146	127
繰延税金資産	1,077	1,201
その他	2,459	2,329
貸倒引当金	△331	△345
投資その他の資産合計	7,098	7,403
固定資産合計	23,523	23,312
資産合計	66,947	68,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,680	23,855
短期借入金	1,610	1,219
リース債務	59	18
未払法人税等	546	684
未払費用	1,498	1,657
賞与引当金	583	620
その他	1,462	1,368
流動負債合計	28,439	29,423
固定負債		
長期借入金	6,610	6,800
リース債務	38	22
退職給付引当金	4,002	—
退職給付に係る負債	—	4,127
資産除去債務	97	98
長期預り保証金	1,725	1,809
その他	459	474
固定負債合計	12,932	13,332
負債合計	41,372	42,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	12,437	13,466
自己株式	△1,017	△1,115
株主資本合計	24,699	25,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670	817
退職給付に係る調整累計額	—	△510
その他の包括利益累計額合計	670	306
少数株主持分	205	107
純資産合計	25,575	26,043
負債純資産合計	66,947	68,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	84,912	89,707
売上原価	61,889	65,902
売上総利益	23,023	23,805
販売費及び一般管理費	21,092	21,252
営業利益	1,931	2,552
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	75	88
仕入割引	75	79
持分法による投資利益	18	13
不動産賃貸料	53	60
保険配当金	27	41
その他	84	98
営業外収益合計	346	391
営業外費用		
支払利息	144	122
売上割引	118	123
その他	90	65
営業外費用合計	353	310
経常利益	1,923	2,633
特別利益		
固定資産売却益	1	11
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産除却損	23	73
減損損失	3	—
事業再編損	—	300
その他	6	—
特別損失合計	32	373
税金等調整前当期純利益	1,892	2,271
法人税、住民税及び事業税	637	865
法人税等調整額	207	159
法人税等合計	844	1,024
少数株主損益調整前当期純利益	1,048	1,247
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△92
当期純利益	1,038	1,339

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,048	1,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	147
その他の包括利益合計	331	147
包括利益	1,379	1,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,370	1,487
少数株主に係る包括利益	9	△92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	11,710	△1,016	23,972
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
当期純利益			1,038		1,038
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	727	△1	726
当期末残高	6,855	6,423	12,437	△1,017	24,699

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	338	—	338	198	24,509
当期変動額					
剰余金の配当					△311
当期純利益					1,038
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	—	331	7	339
当期変動額合計	331	—	331	7	1,065
当期末残高	670	—	670	205	25,575

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	12,437	△1,017	24,699
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
当期純利益			1,339		1,339
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,028	△98	930
当期末残高	6,855	6,423	13,466	△1,115	25,629

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	670	—	670	205	25,575
当期変動額					
剰余金の配当					△311
当期純利益					1,339
自己株式の取得					△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	△510	△363	△98	△461
当期変動額合計	147	△510	△363	△98	468
当期末残高	817	△510	306	107	26,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,892	2,271
減価償却費	1,235	1,230
減損損失	3	—
のれん償却額	15	15
長期前払費用償却額	480	445
固定資産除却損	23	73
固定資産売却損益(△は益)	△0	△11
事業再編損	—	300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	△58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△33
持分法による投資損益(△は益)	△18	△13
受取利息及び受取配当金	△86	△98
支払利息	144	122
為替差損益(△は益)	△20	△9
売上債権の増減額(△は増加)	41	△1,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,196	711
仕入債務の増減額(△は減少)	△73	1,200
その他	△152	△113
小計	2,167	4,746
利息及び配当金の受取額	91	98
利息の支払額	△146	△121
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△373	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162	△62
定期預金の払戻による収入	162	62
有形固定資産の取得による支出	△874	△888
有形固定資産の売却による収入	50	75
無形固定資産の取得による支出	△93	△387
投資有価証券の取得による支出	△3	△103
投資有価証券の償還による収入	400	—
子会社株式の取得による支出	—	△5
貸付けによる支出	△1,502	△900
貸付金の回収による収入	1,490	973
その他	△167	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701	△1,283

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	0	△0
長期借入れによる収入	2,900	1,100
長期借入金の返済による支出	△2,900	△1,300
リース債務の返済による支出	△73	△159
長期未払金の返済による支出	△425	△381
自己株式の取得による支出	△1	△98
配当金の支払額	△311	△311
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812	△1,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	246	1,573
現金及び現金同等物の期首残高	5,972	6,218
現金及び現金同等物の期末残高	6,218	7,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,127百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が510百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,562	56,350	84,912	—	84,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,209	407	23,616	△23,616	—
計	51,771	56,757	108,529	△23,616	84,912
セグメント利益	1,008	946	1,954	△30	1,923
セグメント資産	57,498	24,769	82,268	△15,320	66,947
その他の項目					
減価償却費	1,164	71	1,235	—	1,235
のれん償却額	9	10	19	△4	15
受取利息	11	28	40	△28	11
支払利息	166	7	173	△28	144
持分法投資利益	16	—	16	1	18
持分法適用会社への投資 額	189	—	189	△4	184
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,187	58	1,245	—	1,245

(注)1 セグメント利益の調整額△30百万円、セグメント資産の調整額△15,320百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,029	58,678	89,707	—	89,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,659	484	24,143	△24,143	—
計	54,688	59,163	113,851	△24,143	89,707
セグメント利益	1,494	1,195	2,689	△55	2,633
セグメント資産	59,148	26,629	85,778	△16,977	68,800
その他の項目					
減価償却費	1,169	59	1,228	2	1,230
のれん償却額	7	10	17	△2	15
受取利息	9	35	44	△34	10
支払利息	149	6	156	△34	122
持分法投資利益	12	—	12	1	13
持分法適用会社への投資 額	200	—	200	△3	197
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,050	14	1,064	0	1,064

(注)1 セグメント利益の調整額△55百万円、セグメント資産の調整額△16,977百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
減損損失	—	3	3	—	3

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
減損損失	233	—	233	—	233

(注)当該減損損失については、連結損益計算書の事業再編損に含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	407.77 円	1株当たり純資産額	420.29 円
1株当たり当期純利益金額	16.70 円	1株当たり当期純利益金額	21.55 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,038	1,339
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,038	1,339
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,218	62,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,366	5,359
受取手形	6,198	6,455
売掛金	13,612	14,968
有価証券	715	716
商品及び製品	7,130	6,735
仕掛品	236	225
原材料及び貯蔵品	1,042	1,005
前払費用	279	355
繰延税金資産	203	195
その他	2,531	2,186
貸倒引当金	△158	△139
流動資産合計	36,159	38,064
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,877	3,715
構築物(純額)	211	210
機械及び装置(純額)	1,050	1,007
車両運搬具(純額)	16	24
工具、器具及び備品(純額)	151	250
土地	5,986	5,937
建設仮勘定	173	136
その他	42	7
有形固定資産合計	11,510	11,290
無形固定資産		
ソフトウェア	299	560
その他	206	15
無形固定資産合計	505	575
投資その他の資産		
投資有価証券	3,215	3,502
関係会社株式	1,162	1,145
長期貸付金	1,146	1,248
長期前払費用	238	331
繰延税金資産	781	618
その他	1,375	1,721
貸倒引当金	△43	△192
投資その他の資産合計	7,875	8,374
固定資産合計	19,891	20,240
資産合計	56,051	58,304

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,212	3,139
買掛金	11,153	12,127
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	1,300	910
未払金	902	953
未払費用	1,243	1,370
未払法人税等	221	313
預り金	5,534	6,353
賞与引当金	291	309
その他	44	10
流動負債合計	24,204	25,788
固定負債		
長期借入金	6,610	6,800
退職給付引当金	2,943	2,913
資産除去債務	53	54
その他	1,989	2,040
固定負債合計	11,597	11,808
負債合計	35,801	37,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金		
資本準備金	1,789	1,789
その他資本剰余金	4,633	4,633
資本剰余金合計	6,423	6,423
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	2,374	2,791
利益剰余金合計	7,374	7,791
自己株式	△1,017	△1,115
株主資本合計	19,636	19,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	613	753
評価・換算差額等合計	613	753
純資産合計	20,249	20,708
負債純資産合計	56,051	58,304

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	51,585	54,509
売上原価	35,969	38,409
売上総利益	15,616	16,100
販売費及び一般管理費	14,734	14,865
営業利益	882	1,234
営業外収益		
受取利息及び配当金	190	179
その他	272	290
営業外収益合計	463	469
営業外費用		
支払利息	166	149
その他	175	185
営業外費用合計	342	335
経常利益	1,003	1,369
特別利益		
固定資産売却益	1	11
その他	—	1
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産除却損	13	59
事業再編損	—	100
特別損失合計	13	160
税引前当期純利益	991	1,222
法人税、住民税及び事業税	213	401
法人税等調整額	208	93
法人税等合計	421	494
当期純利益	569	727

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,116	7,116	△1,016	19,379
当期変動額									
剰余金の配当						△311	△311		△311
当期純利益						569	569		569
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	258	258	△1	257
当期末残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,374	7,374	△1,017	19,636

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	315	315	19,695
当期変動額			
剰余金の配当			△311
当期純利益			569
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	297	297	297
当期変動額合計	297	297	554
当期末残高	613	613	20,249

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,374	7,374	△1,017	19,636
当期変動額									
剰余金の配当						△311	△311		△311
当期純利益						727	727		727
自己株式の取得								△98	△98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	416	416	△98	318
当期末残高	6,855	1,789	4,633	6,423	5,000	2,791	7,791	△1,115	19,954

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	613	613	20,249
当期変動額			
剰余金の配当			△311
当期純利益			727
自己株式の取得			△98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	140	140	140
当期変動額合計	140	140	458
当期末残高	753	753	20,708